

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第100期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 丈二
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335 代表
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 今城 哲
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335 代表
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 今城 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第96期 平成21年3月	第97期 平成22年3月	第98期 平成23年3月	第99期 平成24年3月	第100期 平成25年3月
売上高(千円)	24,809,543	23,254,501	21,306,850	20,807,247	20,610,675
経常利益(千円)	920,937	1,137,291	439,741	650,442	725,274
当期純利益(千円)	413,290	618,847	200,632	190,472	131,402
包括利益(千円)	-	-	198,250	899,996	124,502
純資産額(千円)	8,836,259	9,447,327	9,639,925	10,612,365	10,736,488
総資産額(千円)	65,746,521	64,565,454	63,618,990	62,816,941	59,136,229
1株当たり純資産額(円)	232.00	248.13	253.35	276.02	279.26
1株当たり当期純利益金額(円)	10.85	16.26	5.27	4.97	3.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	13.4	14.6	15.2	16.9	18.2
自己資本利益率(%)	4.8	6.8	2.1	1.9	1.2
株価収益率(倍)	18.1	12.4	37.9	38.8	57.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,633,923	2,773,616	1,774,034	1,762,683	2,672,024
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	136,838	853,546	1,344,574	125,104	1,788,233
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,539,004	1,690,443	760,336	869,989	4,280,650
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,648,048	1,877,674	1,546,797	2,314,387	2,493,993
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,834 [883]	1,755 [844]	1,696 [841]	1,605 [805]	1,571 [797]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第96期 平成21年3月	第97期 平成22年3月	第98期 平成23年3月	第99期 平成24年3月	第100期 平成25年3月
売上高(千円)	9,162,325	9,007,198	8,525,133	8,427,273	9,628,315
経常利益(千円)	557,555	292,717	145,917	299,635	283,331
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	303,428	107,490	57,452	501,950	2,285,213
資本金(千円)	4,220,800	4,220,800	4,220,800	4,220,800	4,220,800
発行済株式総数(千株)	38,640	38,640	38,640	38,640	38,640
純資産額(千円)	11,744,770	11,852,219	11,905,723	13,189,595	10,897,037
総資産額(千円)	48,331,856	47,295,556	46,872,734	46,204,307	56,959,643
1株当たり純資産額(円)	308.51	311.43	312.90	343.05	283.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	7.97	2.82	1.51	13.11	59.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.3	25.1	25.4	28.5	19.1
自己資本利益率(%)	2.6	0.9	0.5	4.0	19.0
株価収益率(倍)	24.6	71.6	132.4	14.7	3.3
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	691 [160]	675 [164]	671 [158]	654 [169]	660 [216]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第96期から第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

### 沿革

昭和18年12月	新潟電鉄株式会社と新潟合同自動車株式会社が合併して新潟交通株式会社を設立。資本金370万円、本店を新潟市流作場2440番地（現地番 新潟市万代1丁目2440番地1）に置き、新潟市を中心として西蒲原郡燕町に至る電路線（運行料 35.8料）と、下越・佐渡地方一帯を包容する自動車路線（運行料 1,109料）の営業を開始した。
24年7月	新潟証券取引所へ上場する。
24年8月	一般貸切旅客自動車運送事業経営免許を受ける。
25年12月	国際佐渡観光ホテル株式会社（現 連結子会社）を設立。
29年4月	佐渡で定期観光バスの運行を開始する。
38年1月	株式会社新潟交通観光（現新潟交通商事株式会社 連結子会社）を新潟自動車興業より商号変更。
39年6月	新潟地震発生、当社被害甚大。
40年2月	新潟交友事業株式会社（現 連結子会社）を設立。
43年5月	株式会社シルバーホテル（現 連結子会社）を設立。
47年7月	シルバーボウル竣工、営業を開始する。
48年11月	本社用地再開発計画（万代シテイ）として、ダイエーとテナント各店が営業を開始する。
53年9月	新潟より長岡間に高速ハイウェイバスの運行を開始する。
56年7月	万代シテイ第一駐車場ビルが完成し、営業を開始する。
59年3月	都市新バスシステムの運行を開始する。
59年4月	万代シテイで新潟伊勢丹が営業を開始する。
60年12月	新潟より東京間に高速ハイウェイバスの運行を開始する。
61年3月	新交佐渡貸切バス（現 新潟交通佐渡株式会社 連結子会社）、新交貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）を設立。
61年12月	株式会社新交企画（現 連結子会社）を設立。
平成4年3月	新潟白山前駅より東関屋駅間の軌道線を廃止する。
4年10月	新交西貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）、新交北貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）を設立。
5年8月	月潟駅より燕駅間の鉄道線を廃止する。
6年3月	佐渡島内の全路線を新潟交通佐渡株式会社へ譲渡する。
8年10月	万代シテイビルボードプレイス、営業を開始する。
11年4月	新潟、東関屋駅より月潟駅間の鉄道線を廃止。（これにより鉄道線全面廃止。）
12年3月	新潟証券取引所合併により東京証券取引所市場第二部へ上場する。
13年7月	万代シテイB P 2ビル営業を開始する。
15年11月	万代シテイ開業30周年を迎える。
19年3月	ラブラ万代、営業を開始する。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（新潟交通株式会社）、子会社9社および関連会社3社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社における事業区分は次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

#### 運輸事業部門（4社）

事業の内容	会社名
旅客自動車運送業	1 (A) 1 (A) 当社 新潟交通観光バス(株) 新潟交通佐渡(株)
タクシー業	1 (A) 2 新潟交通佐渡(株) (株)港タクシー

#### 不動産事業部門（1社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社
不動産売買業	当社

#### 商品販売事業部門（3社）

事業の内容	会社名
物品販売業	1 (A) 1 (A) 当社 新潟交通商事(株) (株)セブレ新潟

#### 旅館事業部門（2社）

事業の内容	会社名
ホテル・旅館業	1 (A) 1 (株)シルバーホテル 国際佐渡観光ホテル(株)

#### その他事業部門（7社）

事業の内容	会社名
一般旅行業	1 (A) 2 当社 新潟交通佐渡(株) (株)新潟交通サービスセンター
航空運送代理業	1 (A) 当社 新潟航空サービス(株)
広告代理業	1 (A) (株)新交企画
清掃業	1 (A) 新潟交友事業(株)
遊戯場業	当社
その他業	2 ニッポンレンタカー新潟(株)

（注）1. 1 連結子会社 9社

2. 2 関連会社 3社（うち持分法適用 2社）

3. 上記部門の子会社には、当社他子会社1社が重複して含まれております。

4. 当社は（A）の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5. 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)万代開発は、平成24年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲からは除外しております。

6. (株)港タクシーは、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲からは除外しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社（9社）

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員兼 務の有 無	関係内容
(株)シルバーホテル	新潟市中央区	75,000	旅館事業	100	有	不動産賃貸
新潟交友事業(株)	新潟市東区	10,000	その他事業	100	有	清掃業務委託
新潟交通商事(株)	新潟市中央区	30,000	商品販売事業	100	有	不動産賃貸
国際佐渡観光ホテル(株)	新潟県佐渡市	75,000	旅館事業	100	有	観光客の斡旋
新潟交通観光バス(株)	新潟市東区	75,000	運輸事業	100	有	不動産賃貸
新潟交通佐渡(株)	新潟県佐渡市	77,500	運輸事業他	98.9	有	"
(株)新交企画	新潟市中央区	40,000	その他事業	100	有	広告業務委託
新潟航空サービス(株)	"	50,000	その他事業	100	有	不動産賃貸
(株)セブレ新潟	"	10,000	商品販売事業	100	有	不動産賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)万代開発は、平成24年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲からは除外しております。

3. 新潟交通観光バス(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,431,171千円
	(2) 経常利益	118,947千円
	(3) 当期純利益	83,774千円
	(4) 純資産額	146,235千円
	(5) 総資産額	1,162,679千円

##### (2) 持分法適用関連会社（2社）

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員兼 務の有 無	関係内容
ニッポンレンタカー新潟(株)	新潟市東区	10,000	その他事業	30.0	有	役員への派遣
(株)新潟交通サービスセンター	東京都台東区	10,000	その他事業	26.6 (4.4)	有	観光客斡旋

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	1,029	(234)
不動産事業	21	(30)
商品販売事業	53	(41)
旅館事業	77	(219)
報告セグメント計	1,180	(524)
その他事業	357	(257)
全社(共通)	34	(16)
合計	1,571	(797)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
660 (216)	45.9	17.1	3,913,381

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	531	(118)
不動産事業	21	(30)
商品販売事業	13	(11)
旅館事業	-	-
報告セグメント計	565	(159)
その他事業	61	(41)
全社(共通)	34	(16)
合計	660	(216)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新潟交通労働組合と称し、昭和21年3月4日に結成しました。(交通労連に加盟) 組合員数は、平成25年3月31日現在614名(出向者を含む)を擁し、労使協調の実をあげております。労使間において特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を下支えに底堅く推移する状況が続いておりましたが、昨年12月の新政権発足後は、新たな経済対策「アベノミクス」への期待感から、株価は1万2,000円台を超える水準にまで回復し、景気の持ち直しが見られる状況となりました。

景気の先行きについても、輸出状況の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景とし、次第に回復へ向かうことが期待されますが、一方で、依然海外景気の下振れが我が国の景気を押し下げるリスクとして、存在する状況となっております。

こうした事業環境の中、当社グループでは平成24年度より“成長企業への転換”を経営方針とする「第4次中期経営計画」をスタートさせ、グループ全体にて増収を達成すべく積極的に事業を展開致しました。

基幹の運輸事業では、ICカード「りゅーと」において、乗り継ぎ割引のサービスを導入（平成24年7月20日～）したほか、お客様からご要望が多かった、JR東日本「Suica」を含む10種類の交通系ICカードのご利用が可能となるサービスを本年3月23日より開始し、お客さまの利便性向上と運賃収入の増加に努めました。

不動産事業では、当社グループが中心となって運営をする「万代シテイ」において、バスセンタービル2階にオープンテラスを整備し、飲食店3店を誘致したほか、各種イベントを例年以上に誘致することで、「万代シテイ」の魅力向上と来街客の増加に努めました。

商品販売事業では、新規取引先の開拓を積極的に行ったほか、各種イベントへの出店を通じ売上の積み上げに努めました。

旅館事業では、大手ホテルグループへの加盟やインターネット予約サイトへの加盟、各種宿泊プランの設定等を行い、宿泊客の増加に努めました。

その他事業のうち、旅行業では、25周年を迎える「くれよん」ブランドを中心に魅力ある旅行商品を企画し集客力の向上に努めたほか、各種学校における修学旅行等の受注に注力し、旅行収入の増加に努めました。

こうした積極的な営業活動と景気回復の効果により、不動産事業・商品販売事業・旅館事業では前期を上回る収入を得ることが出来ました。しかしながら、人材派遣会社を当社グループから分離（平成24年2月末）した影響により、全事業合計では前年度比減収となりました。

経費面では、バスの燃料となる軽油価格が、為替の急激な変動により1月以降大幅に上昇する局面となりました。こうした状況に対処すべく、グループ全体で経費削減意識を高め諸経費の抑制に努めました。

この結果、当連結会計年度の総売上高は20,610,675千円（前年度比0.9%減）、営業利益は1,676,361千円（同3.1%増）、経常利益は725,274千円（同11.5%増）となりましたが、土地売却による固定資産売却損を計上したこと等により当期純利益は131,402千円（同31.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

運輸事業におきましては、乗合バス部門では、お客さまに信頼されるバスを目指し、定時性の向上に取り組みました。時刻表と実際の運行との誤差を修正するため、ダイヤ改正を2度実施（平成24年11月1日及び平成25年3月16日）したほか、バスのシステムを改良し、運転士が時刻表を確認しやすい体制を整えました。また需要の高まる冬期間を対象とし新潟市内5区間において1日合計80便を増便する「路線バス冬のキャンペーン」（平成24年12月17日～平成25年3月15日の平日のみ）を実施したほか、これまでシーズンリティに合わせて実施していた深夜バスを、毎日運行（西小針線・平成25年3月16日～）とし、お客さまの利便性向上に努めました。しかしながら、大雪の影響による収入増があった昨年度に対し、本年度は冬期間を通じて少雪となり第4四半期の運賃収入が大幅に減少した結果、運賃収入は5,559,472千円（前年度比0.5%減）となりました。

高速バス部門では、東京線において車両の3列シート化を進めたほか、新宿駅西口への乗り入れ（夜行便限定・平成24年10月1日～）を行い、お客さまの利便性向上に努めました。また各路線において期間限定割引キャンペーンを実施するなど、積極的に営業施策を展開致しました。しかしながら県内を運行する路線において、広域合併や事務効率化に伴い県都との往来が減少したことにより、県内高速バスの運賃収入が前年度を下回った結果、高速バス部門の当期運賃収入は1,557,243千円（同3.3%減）となりました。

貸切バス部門では、震災影響によるバス旅行のキャンセル等があった昨年度に比べ、本年度は1年間を通じて安定した環境にあったことと、新設した観光バス受注センターへの情報一元化と効率的なバスの運用により、当期貸切バス収入は前年度を大きく上回る1,949,261千円（同8.2%増）となりました。

この結果、運輸事業の売上高は10,188,364千円（同0.4%減）、営業損失199,903千円（前期は営業損失121,366千円）となりました。



不動産事業では、万代シティバスセンタービル2階にチョコクロワッサン（“チョコクロ”）で有名な「サンマルクカフェ」、いずれも新潟初出店となるドーナツ店「フロレスタ」、食べるスープ店「ベリーベリースープ」の3店を誘致（平成24年10月5日オープン）し、飲食と休憩機能の充実を図ったほか、今年度初開催となる「万代ファミリーフェスタ」等のイベントを万代シティパークへ誘致し、街の魅力向上と来街客の増加に努めたほか、「BP」、「BP2」、「NIIGATA ALTA」、「LoveLa Bandai」にて、「2012年万代地区合同接客ロールプレイングコンテスト」を初開催し、万代シティ全体の顧客満足度向上に注力しました。また、万代シルバーボウル（平成23年6月30日）及び同駐車場（同8月31日）の営業終了に伴う、賃貸収入・駐車場収入の減少もありましたが、不動産事業の売上高は3,049,366千円（同1.4%増）、営業利益1,434,488千円（同2.3%増）となりました。

商品販売事業におきましては、主力の観光土産品販売部門では、東日本大震災の影響を大きく受けた昨年度に比べ、県内観光地における集客に回復が見られたことに加え、積極的な新規取引先の開拓が奏功し、土産品の販売が好調に推移しました。また「キリンチャレンジカップ2012 SAMURAI BLUE（日本代表）vs アラブ首長国連邦（UAE）代表」（平成24年9月6日）等各種イベント開催時に、臨時売店を出店したほか、全国の百貨店で開催される「新潟物産展」等の催事へも積極的に参加し、売上高の増強に努めました。こうした積極的な営業活動が奏功し、マリンピア日本海の休館に伴い直営売店の収入減があったにもかかわらず、前年度比大幅な増収となりました。

コンビニエンス部門では、積極的な商品展開と、種々のキャンペーン効果が来店客数及び購入単価の増加につながり、前年度比増収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は2,319,015千円（同3.1%増）、営業利益103,394千円（同26.9%増）となりました。

旅館事業では、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」において、インターネット予約サイトにおける提携サイトの拡充を行ったほか、ホームページやインターネット予約プランのリニューアルを行い、集客力の増強に努めました。こうした諸施策の効果に加え、大手旅行会社主催のツアー宿泊客が大幅に増加したことにより、前年度を上回る収入となりました。

新潟市内の「万代シルバーホテル」においては、阪急阪神第一ホテルグループへの加盟を行い、宿泊客の増加に努めたほか、館内レストラン「銀鈴別館」を改装し、よりお客さまがご利用しやすい店舗環境を整えました。また農林水産省選定「地産地消の仕事人」の肩書を持つ総料理長が、館内レストランにて地域の食材を生かした料理を提供するなど、魅力あるメニューの構成にも努めました。こうした営業施策の効果とともに、「フロレスタ」・「ベリーベリースープ」開店に伴う館外収入増加により、前年比大幅な増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は2,056,632千円（同5.6%増）、営業利益40,864千円（同7.9%増）となりました。

その他事業におきましては、旅行業では、国内旅行においては昨年5月に開業した新名所を訪れる「東京スカイツリー展望デッキとお台場ランチ」コースや、例年満員御礼となる好評企画「月岡温泉白玉の湯 華鳳」全館貸切コース、海外旅行においてはお正月を楽園リゾートで過ごす「新潟空港から直行チャーター便で行くハワイ6日間」や、毎年好評を博している「BSN近藤アナと行くごきげん台北の旅4日間」等の目的参加型旅行を多数企画し顧客満足度と集客力の向上に努めました。加えて各種学校における修学旅行や、企業・団体等における研修旅行の受注に注力した結果、前年度に比べ大幅な増収となりました。

航空代理業では、新潟空港離発着便の増便により、前年度比増収となりましたが、清掃事業、広告代理業では厳しい事業環境の下、前年度比減収となりました。

また、人材派遣会社を当社グループから分離（平成24年2月末）したことに伴い、その他事業の売上高は2,997,296千円（同11.3%減）、営業利益294,990千円（同31.3%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、2,493,993千円と、前連結会計年度に比べて179,606千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は2,672,024千円（前年度比51.6%増）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益124,530千円に減価償却費1,647,382千円や固定資産売却損等の非資金項目とその他流動資産の減少額134,232千円等を加減算したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は1,788,233千円（前年度は125,104千円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産売却による収入3,072,777千円、有形固定資産取得による支出653,249千円などによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は4,280,650千円（同392.0%増）となりました。

これは主として、借入金の純減少額4,231,793千円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社及び連結子会社は生産会社が存在しないため、該当事項ありません。

### (2) 受注状況

当社及び連結子会社は生産会社が存在しないため、該当事項ありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
運輸事業(千円)	10,188,364	0.4
不動産事業(千円)	3,049,366	1.4
商品販売事業(千円)	2,319,015	3.1
旅館事業(千円)	2,056,632	5.6
報告セグメント(千円)	17,613,378	1.1
その他事業(千円)	2,997,296	11.3
合計(千円)	20,610,675	0.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、為替変動による輸出状況の改善や経済対策・金融政策の効果などを背景とし、次第に景気回復へ向かうことが予想されますが、一方で、海外景気の減速が我が国の景気を押し下げるリスクとして存在するほか、バス事業において必要不可欠である軽油価格が上昇基調にあるなど様々なリスクが存在することから、今後も楽観出来ない状況が継続するものと予想されます。

こうした事業環境の中、当社グループでは平成24年度を初年度とする「第4次中期経営計画」を策定し、経営方針である「成長企業への転換」の下、グループ全体にて増収を達成すべく積極的に営業活動を展開致しました。人材派遣会社のグループ分離(平成24年2月末)による売上剥落があったものの同社を除いた売上高では、グループ全体で前年度を上回る収入を得ることが出来ました。

「第4次中期経営計画」の2年目となる平成25年度につきましても、積極的に営業活動を推進し、キャッシュ・フローの安定的な確保と有利子負債の圧縮を進めてまいり所存です。

基幹事業である運輸事業では、乗合バス部門において、お客様に信頼されるバスを目指し取り組んでいる定時性の向上に平成25年度も引き続き取り組んでまいります。3月16日に行ったダイヤ改正では、お客様よりご要望の多かった各バス停への到着時刻が一目で分かる「運行便別時刻表」をHPに掲載致しました。また、現金やバスカードに比べてスムーズに乗降が可能なICカード「りゅーと」について、新潟駅南口・古町NEXT21(平成25年4月1日)と新潟日報メディアシップ(同4月12日)の3箇所にチャージ機の増設を行ったほか、行政連携のもと「新潟駅 - 古町間運賃100円(平成25年4月27日～6月30日の土日祝日)」の運行を行い、利便性の向上と合わせて収益力の強化を引き続き図ってまいります。更に第4次中期経営計画期間を通じ、あらためてお客様目線に立ち「CS(顧客満足度)」向上に向けた取り組みを強化するとともに安全性の追求、燃費向上等による経費削減にも注力してまいります。

高速バス部門においては、京都大阪線にて往復乗車券と大阪市交通局の1日乗車券がセットになった「大阪いっ得きっぷ」(平成25年4月1日～平成26年3月31日)を販売するほか、仙台線にて携帯電話やスマートフォンの充電が可能なコンセントを備えたバスを導入(同4月27日)し、顧客満足度の高い施策を実施することで運賃収入の増加を図ってまいります。

貸切バス部門においては、観光バス受注センターを中心とした効率的なバスの運用とシーズンリティを見据えたきめ細やかな運賃設定を行うことで貸切バス収入の増加を図ってまいります。

不動産事業では、当社が中心となって運営を行う万代シテイの賑わい創出とお客様にとって魅力のあるテナントリーシングに努めてまいります。万代シテイBP2では、新潟のマンガ・アニメ文化を市内外へ発信し、新潟市の観光交流の推進及び地域の活性化を図る「新潟市マンガ・アニメ情報館」(平成25年5月2日オープン)を誘致しました。今後、万代シテイBP2では、同施設との連携を強め相乗効果が発揮される運営を行うほか、空床となっている区画へのテナントリーシングを着実に進め、来館者と賃貸収入の増加を図ってまいります。また、万代シテイビルボードプレイスでは、新たな商業施設の開業を控え、競合の激化も予想されることから、積極的にテナントの刷新を行い、発信力のあるテナントを誘致することで他の商業施設との差別化を図りビルボードプレイスの魅力向上に努めてまいります。

本年11月に誕生40周年を迎える万代シテイにおいては、例年以上に各種のイベントを開催・誘致し、街の魅力を活かした事業施策を積極的に進めるほか、他社運営の商業ビルと共同してイベントを企画するなど街なかライフスタイルの再提案を行うことで郊外型商業施設にはない街の魅力を発信し、来街客の増加を図ってまいります。

商品販売事業では、新潟県が推奨する米粉を使用した商品のほか、新潟の気候を活かした「雪室」で保存されることにより、甘味とまろやかな美味しさを兼ね備えた食品など、新潟ならではの魅力を持った商品の充実を図ってまいります。また、首都圏で話題となっている新潟の「ゆるキャラ」を用いた商品の取り扱いを増やし、売上の上積みを図ってまいります。加えてM & Aの実施や店舗の新規出店により、事業領域の拡大と売上高の増強を図ってまいります。

旅館事業では、お客様のニーズに合った各種商品プランの造成・販売を強化すると共に農林水産省選定「地産地消の仕事人」の肩書を持つ総料理長による地域の食材を活かした魅力的な料理の提供（万代シルバーホテル）やインターネット予約サイトなどの販売チャネル拡充（国際佐渡観光ホテル八幡館）を行い、宿泊客・利用客の増加に努めてまいります。

その他の事業のうち旅行業では、25周年を迎える「くれよん」ブランドの更なる認知度向上を図るため、25周年の感謝を込めたスペシャル企画を造成するほか、中越・上越エリアへの告知活動を強化し、新たな顧客層の取り込みに努めてまいります。また、一定の成果を上げている教育旅行分野においては、積極的に修学旅行等の入札に参加するなど中越地区における営業エリア拡大を行い受注件数の増加に努めてまいります。加えて官公庁や金融機関、医療福祉団体等への提案型営業を一段と強化し、旅行収入の増加を図ってまいります。

その他清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業については、積極的な営業活動を実施し、更なる収益力の向上に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 有利子負債の金利変動について

当社グループは、平成24年度において有利子負債を4,316,793千円圧縮いたしました。平成25年3月期末で36,119,588千円の有利子負債があり、毎年年間キャッシュ・フローを確実に捻出すべく計画して、財務体質強化に努める方針ですが、今後急速かつ大幅な金利変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 燃油費の高騰について

為替の変動・投機マネーの流入等が原因で、高騰した原油価格は、一時沈静化の方向にありましたが、依然高値で推移しております。今後も燃料仕入価格への影響が懸念され、当社グループの基幹事業である一般旅客自動車運送事業をはじめ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 当社代表取締役社長佐藤丈二による債務保証について

当社の借入金に対して、下記のとおり代表取締役社長佐藤丈二が個人保証を行っております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（百万円）
役員	佐藤丈二	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 0.0	債務被保証残高	債務被保証残高	23,090,570	-	-

##### (4) 固定資産の減損等について

当社グループの資産または資産グループについて、時価の著しい下落等により減損損失を認識する必要があると判定されたものについては、その回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。こうした減損の判定につきましては継続的に行うこととされているため、減損の発生状況によっては、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年度に運行開始を予定している新潟市BRT第1期導入区間運行事業に関して、平成25年4月8日付で新潟市と基本協定書を締結しております。

#### 6【研究開発活動】

当社及び連結子会社とともに該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、資産の評価、投資の減損、貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金、繰延税金資産等は、過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債・収入・費用の計上を行っております。実際の結果におきましては見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、基幹事業の運輸事業において、ICカード「りゅーと」において乗り継ぎ割引サービスの導入、JR東日本「Suica」等の交通系ICカードの利用可能や深夜バスの毎日運行を実施するとともにタイヤ改正を2度実施し、利便性・定時性の向上に努めました。その他の事業におきましても、万代バスセンタービル2階に飲食店3店舗の誘致したほか、旅行業において25周年を迎える「くれよん」ブランドを中心として魅力ある旅行商品の企画や修学旅行等の受注に注力するなど積極的な事業施策の効果により売上高は20,610,675千円（前年度比196,571千円減少）となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費は、ICカード対応機器の購入による減価償却費の増加、軽油価格の上昇による燃油費の増加等がありましたが、経費削減効果やグループ再編における連結子会社株式売却によるグループ離脱により売上原価は14,542,252千円（前年度比320,430千円減少）、販売費及び一般管理費は4,392,061千円（前年度比72,765千円増加）となりました。

その結果、営業利益は1,676,361千円（前年度比51,093千円増加）となり、営業利益の増加、金利減少の影響を受け経常利益は725,274千円（前年度比74,831千円増加）となりました。

また、オムニバスタウン計画の一環としてICカード導入に係る補助金やそれに伴う圧縮損、土地売却による固定資産売却損や減損損失を計上したことにより特別利益は392,809千円（前年度比160,648千円減少）、特別損失は993,552千円（前年度比254,429千円減少）となり、税金等調整前当期純利益124,530千円（前年度は税金等調整前当期純損失44,081千円）を計上し、法人税・住民税及び事業税の計上等を加減算した結果、当連結会計年度の当期純利益は131,402千円（前年度比59,070千円減少）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

運輸事業における乗合バス部門の利用客の減少や燃料費の高騰、多額の有利子負債に係る金利の上昇など、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成24年度より新たに策定した「第4次中期経営計画」の目標達成に向けて、更なる収益力強化、キャッシュフローの増強と有利子負債圧縮に努めてまいります。事業別の戦略と見通しについては、「第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費、土地売却による固定資産売却損の非資金項目等の加減算により営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度より909,340千円増加の2,672,024千円の収入となりました。投資活動においては、ICカード対応機器購入等の設備投資を実施しましたが、土地等の固定資産売却による収入等により1,788,233千円の獲得（前年度は125,104千円の使用）となりました。また、財務活動においては、主に借入金の圧縮に努めた結果、前連結会計年度より3,410,661千円増加の4,280,650千円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ179,606千円の増加となり、資金残高は2,493,993千円となりました。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。このような状況の中で、当社グループは、第4次中期経営計画の必達を命題に収益拡大・有利子負債の圧縮を最大の課題と認識し、グループ全体の経営基盤の強化に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、運輸事業のICカード設備機器を中心に1,083,960千円の設備投資を実施しました。  
なお、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
運輸事業	636,398 千円	64.5 %
不動産事業	186,982	122.3
商品販売事業	18,257	467.7
旅館事業	80,390	239.8
その他事業	42,746	32.1
全社	119,184	1,759.6
合計	1,083,960	45.0

また、当連結会計年度において、主に次の設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却時期
(株)万代開発 ボウリングビル	新潟市中央区	その他事業	土地	3,179,993	平成24年5月31日

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
新潟東部営業所他 5営業所 1 (新潟市東区他)	運輸事業	事務所 車庫 車両他	882,951	872,580	12,633,967 (107,481.22)	586,426	69,275	15,045,200	649
ホテルビル他 賃貸物件等 1、2 (新潟市中央区他)	不動産事 業	賃貸用建 物 土地他	9,898,583	40,755	24,900,226 (153,333.95)	33,725	62,045	34,935,336	51
保険課他1店舗 (新潟市中央区他)	商品販売 事業	事務所 販売所他	14,059	71	- -	-	30	14,161	24
2旅行センター (新潟市中央区他)	その他事 業	旅行案内 所他	30,757	4,891	42,015 (450.00)	-	1,720	79,384	102
本社他 各事業関連 1 (新潟市中央区他)		事務所他	540,807	368	195,875 (71,787.73)	28,084	9,114	774,250	50

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には、消費税等は含めておりません。

2. 面積は、賃貸面積を含んでおります。

3. 1は上記の他に連結子会社以外より賃借の建物・土地は面積66,229.11㎡賃料は166,324千円であります。

4. 2は賃借している建物・土地は面積153,333.95㎡賃料は1,869,971千円であります。

5. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

##### 提出会社

名称	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
新潟東部営業所他	新潟市東区他	運輸事業	車両・備品他	137,495
2旅行センター	新潟市中央区他	その他事業	コンピューター・備品他	3,666
本社他 各事業関連	新潟市中央区他		コンピューター・備品他	12,225

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
新潟交通佐渡(株) 1	佐和田本社営業所他 (新潟県佐渡市)	運輸事 業	事務所 車庫他	11,085	15,339	- -	-	5,432	31,857	151
新潟交通観光バス (株) 1	新潟本社営業所他 (新潟市東区他)	運輸事 業	事務所 車庫他	7,175	112,859	- -	318,051	4,384	442,471	463
新潟交通商事(株) 他1社 1	本社他 (新潟市中央区他)	商品販 売事業	事務所 倉庫他	12,367	6,168	177,975 (1,378.65)	10,015	7,091	213,618	70
(株)シルバーホテル 1	本社 (新潟市中央区)	旅館事 業	土地建 物他	247,372	2,261	36,552 (167.64)	11,663	39,347	337,197	218
国際佐渡観光ホテ ル(株)	本社 (新潟県佐渡市)	旅館事 業	土地建 物他	948,963	22,386	101,394 (42,776.90)	-	29,058	1,101,803	78
新潟交友事業(株) 他3社 1	本社他 (新潟市中央区他)	その他 事業	土地建 物他	167,111	60,888	71,381 (3,312.32)	5,021	9,501	313,904	512

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には、消費税等は含めておりません。  
2. 1は上記の他に連結財務諸表提出会社以外から賃借の建物・土地は面積91.76㎡賃料は62,092千円であり  
ます。  
3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

国内子会社

名称	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
新潟交通観光バス(株)	新潟本社営業所他(新潟市東区他)	運輸事業	車両	118,506
(株)シルバーホテル	本社(新潟市中央区)	旅館事業	備品他	18,982

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。  
設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行っ  
ております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年11月1日 (注)	5,040	38,640	1,202,993	4,220,800	1,202,900	2,872,932

(注) 有償株主割当 1:0.15  
発行価額 470円  
資本金組入額 235円

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	4	64	3	-	1,885	1,965	-
所有株式数(単元)	-	7,680	370	11,729	43	-	18,468	38,290	350,000
所有株式数の割合 (%)	-	20.06	0.97	30.63	0.11	-	48.23	100	-

(注) 自己株式194,373株は「個人その他」に194単元、「単元未満株式の状況」に373株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社第四銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,749	4.52
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	1,638	4.24
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,550	4.01
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,470	3.80
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,450	3.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,450	3.75
太平興業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	1,332	3.44
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号	1,035	2.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,021	2.64
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	1,000	2.58
計	-	13,695	35.44

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 194,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,096,000	38,096	-
単元未満株式	普通株式 350,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,096	-



【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新潟交通株式会社	新潟市中央区万代1丁目6番1号	194,000	-	194,000	0.50
計	-	194,000	-	194,000	0.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,999	379,674
当期間における取得自己株式	1,552	296,384

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	194,373	-	195,925	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社では、配当については、収益状況に対応した配当を実施することを基本としつつ、企業体質を一層強化するための内部留保の充実等を勘案し決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、事業再編により当期純損失を計上したため、繰越損失の解消には至りませんでした。よって、誠に遺憾ながら今期も無配とすることに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	210	218	209	203	203
最低(円)	180	180	187	182	185

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	193	199	195	198	201	203
最低(円)	188	188	190	192	196	189

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		佐藤 丈二	昭和24年10月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年6月 当社乗合バス部長 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社代表取締役常務 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	15
常務取締役		歌代 淳	昭和27年3月1日生	昭和49年4月 株式会社第四銀行入行 平成17年6月 同 監査部長 平成18年6月 新潟証券株式会社取締役 平成19年6月 株式会社エヌ・シー・エス常務取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現任) 平成24年12月 株式会社セブレ新潟代表取締役会長 (現任)	(注)2	7
常務取締役		遠藤 敬三	昭和28年11月7日生	昭和52年4月 株式会社北越銀行入行 平成21年6月 北越リース株式会社代表取締役 平成24年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	1
常務取締役		玉木 務	昭和27年3月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年3月 当社商事部長 平成10年7月 当社観光バス部長 平成12年6月 新交北貸切バス株式会社取締役 平成16年6月 新潟交通観光バス株式会社代表取締役社長 平成19年6月 株式会社新交企画代表取締役社長 平成23年6月 新潟交通商事株式会社代表取締役社長 (現任) 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	4
取締役		大嶋 徳之	昭和33年6月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 当社事業部長 平成19年6月 当社取締役事業部長 平成16年5月 株式会社セブレ新潟代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 株式会社万代開発代表取締役社長 平成24年10月 新潟交通佐渡株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)2	5
常勤監査役		高橋 英一	昭和23年9月10日生	昭和46年4月 株式会社第四銀行入行 平成15年6月 同 常勤監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	3
監査役		八木 良三	昭和18年11月13日生	昭和41年4月 稲垣会計事務所入所 昭和46年2月 税理士登録 昭和46年4月 八木税務経理事務所入所 昭和58年4月 同 所長(現任) 昭和58年4月 有限会社八木電算事務センター代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		山田 繁	昭和23年4月8日生	昭和42年3月 当社入社 平成16年4月 当社総務部長 平成20年7月 当社内部監査室長 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
計						37

- (注)1. 監査役、高橋英一および八木良三は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、意思決定の迅速化・業務効率化等を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、星野佳人、白井保、諏訪園健、古川公一、今城哲の5名であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸事業を基幹事業に、不動産事業、商品販売事業、旅館事業、その他事業として、旅行業、航空代理業、サービス業等の事業展開をし、地域の発展に寄与するとともに、お客様や株主から高い評価を得られるように企業価値を高めていくことを目的としています。

基幹事業である運輸事業においては会社綱領の一つである「親切と安全それが仕事」をキーワードに、まず、安全であることを前提とし、快適で利用しやすい交通機関をめざし努力を重ねるとともに、新潟市における商業集積地区である万代シティを核とする不動産事業等による街の賑わいの創出や、新潟交通の旅「くれよん」の名称で親しまれる旅行商品の販売などを通じて地域に貢献いたします。

これらを実現するため、当社は、公正で透明性の高い経営をめざし、経営に対するチェック機能を充実するとともに、経営判断の迅速化、経営の効率化を進め、より一層の企業価値の向上に努めます。

また、経営リスクに関する情報について、初期段階から適時にトップ・マネジメントに至るまでに伝達されるように努めております。

#### (1) コーポレート・ガバナンス体制

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役5名で構成されており、重要な業務執行の決定および業績の状況や対策等を協議検討し、迅速な対応を行なうとともに、各取締役の職務の執行を監督し、毎月1回定例的に開催しております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を選任しております。監査役は取締役会に毎回出席しており、経営に対する監視、監督機能を果たしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の適正性と効率性、財務報告の正確性および関連法規の遵守のために常勤取締役で構成する「内部統制委員会」をグループ会社全体の内部統制に関する担当部署として、内部統制とリスク管理体制を整備し運用しております。また、内部統制システムを検証する機関として当社に内部監査室を設置してグループ各社の内部監査を実施し、その統制状況は内部統制委員会を通じて取締役会および監査役会に報告しております。

当社におけるコンプライアンス体制として、反社会的な勢力に対しての毅然とした対応や、法令を誠実に遵守することなど、企業倫理を確立し社会の信頼を得る目的で、新潟交通グループ全社員の行動基準となる、「新潟交通グループ倫理規程」を制定してコンプライアンスの徹底を図っています。

また、法令違反行為や企業倫理上問題のある行為など、コンプライアンス上問題のある行為を早期に把握して解決することで、当社及びグループ各社のコンプライアンス経営を推進することを目的に、「内部通報規程」を制定し、当社の内部監査室がグループ会社全体の内部通報窓口となっています。

リスク管理体制の状況

各部署は業務ごとのリスクの収集と分析を行います。内部統制委員会が構築する内部統制システムにより、内部監査室がグループ全体のリスクを統括管理し、その結果を定期的に取締役会に報告致します。

与信管理方法として、取引先ごと部門ごとの売上および回収状況を収集し検討しております。各部門は自部門の回収状況に変化がないかを確認し、必要に応じて適切な対応を行なっております。

取締役会は、毎月業績状況の確認と対策を検討するとともに、与信等リスク情報を迅速かつ適正に把握することにより、効率的および安全な経営を行なうよう努めております。

また、定期的にグループ連絡会議を開催し、子会社の業績の確認と対策を検討するとともに、リスク情報を共有しグループ経営基盤の強化に努めております。

#### (2) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、5名で構成する内部監査室が担当しております。内部監査規程に則り各年度の監査方針により策定された年度監査計画に基づきグループ会社を含め監査を実施しております。監査結果は常勤取締役で構成される内部統制委員会に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。

また、監査役、会計監査人にも内部監査結果を適宜報告し、情報、意見交換を行っております。

監査役会は3名で構成されており、2名は社外監査役であり、うち1名は税理士で税務・財務に関し高い知見を有する専門家を選任しております。監査役監査は、グループ会社も含め定期的の実施し、取締役会等の重要会議や内部統制委員会にも出席して随時意見を述べるとともに、取締役の職務状況を客観的立場で監査することで経営監視機能の強化を図っております。また、内部監査室と監査計画を協議しその計画に基づいた監査実施活動について連携するとともに、会計監査人とも会計監査の実施状況に関する情報の交換を行っております。

なお、監査役監査業務の補助者は3名おり、監査役からの業務監査に必要な命令に関して、取締役等の指揮命令は受けません。

会計監査については、高志監査法人と契約しており、監査業務を執行した公認会計士は佐々木隆輔、勝海明人及び竹田信一の3名、監査業務補助者は公認会計士4名、その他2名であり、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

(3) 社外取締役、社外監査役の状況

当社は、社外取締役を選任しておりません。その理由として、当社は取締役会設置会社であり、取締役は5名と少数で構成されており、常勤取締役4名のうち2名は社外出身の取締役であり、その経験による識見に基づき当社の経営に参画しております。

また、監査役制度を採用し、3名で構成されております。そのうち社外監査役は、他社における監査役実務経験のある社外監査役及び財務会計に関して専門的な知見を有する2名であり、それぞれ異なる事業分野での豊富な職歴、知識、経験を活かし、専門的見地から業務執行の適法性について監査を行っており、外部的な視点での監査は機能していると判断しております。したがって、当社としては、現在のところ取締役の業務執行に対し実効性のある経営監視が期待できるものと考えており、現状の体制を採用しております。

社外監査役の常勤監査役高橋英一は、他社での監査役実務経験者の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。また、取締役会及び内部統制委員会において、内部統制の状況について必要な助言、提言を行っております。なお、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

同監査役八木良三は、取締役会及び監査役会において税理士としての専門的見地から助言、提言を行っております。なお、同氏と当社の間には特別な利害関係はありませんが、八木税務経理事務所の所長を兼務しており、当社は同事務所と税務に関する顧問契約を締結しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断して選任しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	人員	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
			基本報酬	退職慰労引当金繰入額
取締役	7	59,345	45,340	14,005
監査役 (社外監査役除く)	1	1,398	1,200	198
社外役員	2	12,095	9,818	2,277

当社の役員報酬は、定時株主総会において決議された報酬限度額以内で、業績等を勘案して、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役会の協議でそれぞれ決定しております。

(5) 株式の保有状況

純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額(千円)
43銘柄	204,898

純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
佐渡汽船株	203,340	55,308	取引関係の維持、向上

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
佐渡汽船株	203,340	49,411	取引関係の維持、向上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,425	-	19,425	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,425	-	19,425	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 2,391,963	4 2,571,279
受取手形及び売掛金	974,892	1,030,366
商品及び製品	169,326	160,910
原材料及び貯蔵品	121,494	121,900
繰延税金資産	82,369	162,274
その他	813,048	684,437
貸倒引当金	18,451	12,343
流動資産合計	4,534,643	4,718,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 4 13,377,424	2, 4 12,762,403
機械装置及び運搬具（純額）	2, 4 1,484,593	2, 4 1,138,571
工具、器具及び備品（純額）	2 216,752	2 237,001
土地	2, 4 41,079,635	2, 4 37,911,657
リース資産（純額）	730,807	977,357
有形固定資産合計	1 56,889,212	1 53,026,990
無形固定資産		
施設利用権	25,131	24,793
リース資産	17,839	11,003
その他	2 236,027	2 253,831
無形固定資産合計	278,999	289,628
投資その他の資産		
投資有価証券	3 288,553	3 289,421
長期貸付金	49,648	42,007
繰延税金資産	188,285	173,608
その他	769,650	777,511
貸倒引当金	182,051	178,885
投資損失引当金	-	2,880
投資その他の資産合計	1,114,086	1,100,784
固定資産合計	58,282,297	54,417,404
資産合計	62,816,941	59,136,229



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 860,626	4 851,900
短期借入金	4 19,789,210	4 19,220,706
1年内償還予定の社債	160,000	-
預り金	4 1,182,423	4 1,076,404
未払金	362,631	508,563
リース債務	219,480	309,796
未払法人税等	100,089	61,034
未払消費税等	137,309	129,013
前受収益	349,768	397,092
賞与引当金	139,825	130,506
その他	407,014	436,638
流動負債合計	23,708,378	23,121,657
<b>固定負債</b>		
社債	-	260,000
長期借入金	4 20,262,171	4 16,598,882
再評価に係る繰延税金負債	4,979,748	4,964,499
リース債務	566,032	727,731
退職給付引当金	317,522	334,283
役員退職慰労引当金	237,428	235,374
長期預り金	4 2,133,294	4 2,041,764
その他	-	115,548
固定負債合計	28,496,197	25,278,083
負債合計	52,204,575	48,399,740
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,550	2,946,550
利益剰余金	4,450,191	4,290,963
自己株式	32,577	32,957
株主資本合計	2,684,581	2,843,429
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,717	14,617
土地再評価差額金	5 7,935,502	5 7,907,676
その他の包括利益累計額合計	7,927,784	7,893,058
少数株主持分	-	-
純資産合計	10,612,365	10,736,488
負債純資産合計	62,816,941	59,136,229

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	20,807,247	20,610,675
売上原価	1 14,862,683	1 14,542,252
売上総利益	5,944,563	6,068,423
販売費及び一般管理費	2 4,319,295	2 4,392,061
営業利益	1,625,268	1,676,361
営業外収益		
受取利息	2,445	1,979
受取配当金	5,890	7,565
持分法による投資利益	8,155	3,899
雇用調整助成金	67,443	8,239
雑収入	52,011	25,341
営業外収益合計	135,946	47,024
営業外費用		
支払利息	1,100,793	988,369
雑損失	9,977	9,742
営業外費用合計	1,110,771	998,112
経常利益	650,442	725,274
特別利益		
固定資産売却益	3 10,397	3 13,329
補助金収入	525,383	374,662
契約外賃貸収入	4,591	-
その他	13,085	4,817
特別利益合計	553,458	392,809
特別損失		
固定資産売却損	4 48,481	4 517,339
固定資産除却損	5 77,977	5 46,787
投資有価証券評価損	28	-
減損損失	6 150,671	6 52,127
国庫補助金圧縮損	507,191	345,452
テナント退去補償金	412,500	-
その他	51,132	31,844
特別損失合計	1,247,982	993,552
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	44,081	124,530
法人税、住民税及び事業税	101,097	73,605
法人税等調整額	335,651	80,476
法人税等合計	234,553	6,871
少数株主損益調整前当期純利益	190,472	131,402
当期純利益	190,472	131,402

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	190,472	131,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,169	6,899
土地再評価差額金	703,354	-
その他の包括利益合計	709,523	6,899
包括利益	899,996	124,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	899,996	124,502
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,220,800	4,220,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,220,800	4,220,800
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,941,409	2,946,550
当期変動額		
自己株式の処分	5,140	-
当期変動額合計	5,140	-
当期末残高	2,946,550	2,946,550
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,253,376	4,450,191
当期変動額		
当期純利益	190,472	131,402
土地再評価差額金の取崩	612,712	27,826
当期変動額合計	803,184	159,228
当期末残高	4,450,191	4,290,963
<b>自己株式</b>		
当期首残高	99,881	32,577
当期変動額		
自己株式の取得	355	379
自己株式の処分	67,659	-
当期変動額合計	67,303	379
当期末残高	32,577	32,957
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,808,952	2,684,581
当期変動額		
当期純利益	190,472	131,402
自己株式の取得	355	379
自己株式の処分	72,800	-
土地再評価差額金の取崩	612,712	27,826
当期変動額合計	875,629	158,848
当期末残高	2,684,581	2,843,429

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,887	7,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,169	6,899
当期変動額合計	6,169	6,899
当期末残高	7,717	14,617
土地再評価差額金		
当期首残高	7,844,860	7,935,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,642	27,826
当期変動額合計	90,642	27,826
当期末残高	7,935,502	7,907,676
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,830,972	7,927,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,811	34,725
当期変動額合計	96,811	34,725
当期末残高	7,927,784	7,893,058
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	9,639,925	10,612,365
当期変動額		
当期純利益	190,472	131,402
自己株式の取得	355	379
自己株式の処分	72,800	-
土地再評価差額金の取崩	612,712	27,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,811	34,725
当期変動額合計	972,440	124,122
当期末残高	10,612,365	10,736,488

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	44,081	124,530
減価償却費	1,628,755	1,647,382
減損損失	150,671	52,127
のれん償却額	911	911
貸倒引当金の増減額( は減少)	22,122	3,114
退職給付引当金の増減額( は減少)	61,618	16,760
賞与引当金の増減額( は減少)	7,957	9,318
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	68,940	2,054
持分法による投資損益( は益)	8,155	3,899
固定資産除却損	76,739	46,787
固定資産売却損	43,349	517,339
固定資産売却益	8,395	11,825
投資有価証券売却損益( は益)	996	1,162
投資有価証券評価損益( は益)	28	365
受取利息及び受取配当金	8,336	9,544
支払利息	1,100,793	988,369
売上債権の増減額( は増加)	47,757	55,473
たな卸資産の増減額( は増加)	7,170	7,623
その他の流動資産の増減額( は増加)	348,654	134,232
仕入債務の増減額( は減少)	128,263	8,725
未払消費税等の増減額( は減少)	59,864	8,296
その他の流動負債の増減額( は減少)	196,594	152,094
その他	81,415	176,636
小計	2,879,437	3,751,747
利息及び配当金の受取額	16,907	13,463
利息の支払額	1,041,373	984,686
法人税等の支払額	92,287	108,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,762,683	2,672,024
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	881	289
有形固定資産の取得による支出	1,921,334	653,249
有形固定資産の売却による収入	924,003	3,072,777
投資有価証券の取得による支出	1,267	5,544
投資有価証券の売却による収入	8,972	2,172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 56,405	-
その他の投資に係る支出	66,228	42,945
その他の投資に係る収入	61,776	20,130
貸付金の回収による収入	16,464	7,858
その他	908,032	613,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,104	1,788,233

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	355	379
自己株式の売却による収入	72,800	-
短期借入金の純増減額（は減少）	218,092	1,089,810
長期借入れによる収入	7,552,540	4,429,300
長期借入金の返済による支出	7,968,450	7,571,283
社債の発行による収入	-	260,000
社債の償還による支出	100,000	160,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	208,432	303,056
セール・アンド・割賦バックによる収入	-	190,700
割賦債務の返済による支出	-	36,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	869,989	4,280,650
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	767,589	179,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,546,797	2,314,387
現金及び現金同等物の期末残高	2,314,387	2,493,993

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数9社

連結子会社は「第1. 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)万代開発は、平成24年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲からは除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 「第1. 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載の関連会社2社について持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社1社(株)港タクシー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品のうち、販売用不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、その他のたな卸資産については主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社は定額法であり、連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社および連結子会社とも定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社ともに、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。



#### 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社ともに、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（5,398,140千円）は15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（10～12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。

#### 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社ともに、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

#### ポイント引当金

運輸事業において非接触型ICカードのサービスを提供し、利用顧客に対しポイント制を適用することから、付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を流動負債の「その他」に計上しております。

#### （追加情報）

#### 投資損失引当金

当連結会計年度より、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期の損益として処理することにしてあります。

#### (5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### （未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

### 1. 概要

#### (1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

#### (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

### 2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

### 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	30,659,133千円	31,757,964千円

2 圧縮記帳累計額

取得価額より控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	36,387千円	44,222千円
機械装置及び運搬具	1,303,668	1,384,912
工具、器具及び備品	103,843	182,755
土地	2,808	2,808
無形固定資産	125,668	303,130
計	1,572,375	1,917,828

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	67,041千円	70,640千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	175,683千円	163,864千円
機械装置及び運搬具	27,519	702,784
土地	1,586,064	1,586,064
計	1,789,267	2,452,712

(2) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
預金	21,037千円	21,037千円
建物及び構築物	11,856,798	11,124,189
土地	39,284,524	36,022,310
計	51,162,360	47,167,536

(3) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	35,563千円	35,710千円
短期借入金	14,775,867	13,199,311
長期借入金	23,391,355	20,596,748
(内、1年内返済予定の長期借入金)	(4,318,840)	(5,429,791)
長期預り金	1,325,000	1,100,000
預り金	19,630	70,385
計	39,547,416	35,002,154

5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布第119号）第2条第2号（当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令（昭和49年政令第387号）第7条第1項第一号イに規定する基準地について、同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行い算定する方法）及び第4号（当該事業用土地について、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法）の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。

また、一部の土地につきましては不動産鑑定評価を用いて算出しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	9,539,679千円	9,753,876千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	1,187,426	1,227,832

6 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額	3,000,000千円	3,250,000千円
借入実行残高	1,549,346	1,827,395
差引額	1,450,654	1,422,605

## (連結損益計算書関係)

## 1 売上原価の主な費用は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自動車事業営業費	9,343,603千円	9,374,461千円
商品売上原価	3,187,175	3,199,874
賃貸不動産他売上原価	2,331,903	1,967,916
計	14,862,683	14,542,252

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料・手当等	2,105,628千円	2,096,427千円
減価償却費	162,305	163,236
退職給付費用	146,069	145,688
役員退職慰労引当金繰入額	37,050	33,104
その他	1,868,241	1,953,603
計	4,319,295	4,392,061

## 3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	3,980千円	10,488千円

## 4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	20,674千円	513,463千円

## 5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	61,624千円	22,005千円
機械装置及び運搬具	10,903	9,299
固定資産撤去費用	3,371	13,053

## 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類
新潟県佐渡市	事業用資産（不動産事業）	土地
新潟市	事業用資産（その他事業）	機械装置等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、不動産事業における佐渡島内の賃貸物件の著しい地価の下落やその他事業において遊戯場業と清掃業の一部設備廃止に伴い休止した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150,671千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物45千円、機械装置22,309千円、工具器具備品68千円及び土地128,248千円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額等を基準にして合理的に算定しています。また、その他事業の資産については、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

場所	用途	種類
新潟市他 3物件	事業用資産（不動産事業）	建物・土地・その他
佐渡市	事業用資産（不動産事業）	建物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

不動産事業における新潟市や佐渡島内等の賃貸物件において、事業所の撤退や地価及び市場価格が下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（52,127千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物17,177千円、建物付属設備2,415千円、構築物817千円、工具器具備品等324千円、及び土地31,393千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額や基準地価等を基準にして合理的に算定しています。また、一部の事業用資産の建物・その他については、備忘価額により評価しています。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,782千円	6,899千円
組替調整額	386	-
税効果調整前	6,169	6,899
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	6,169	6,899
土地再評価差額金：		
税効果額	703,354	-
その他の包括利益合計	709,523	6,899

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,640	-	-	38,640
合計	38,640	-	-	38,640
自己株式				
普通株式	590	1	400	192
合計	590	1	400	192

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少400千株は、第三者割当によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,640	-	-	38,640
合計	38,640	-	-	38,640
自己株式				
普通株式	192	1	-	194
合計	192	1	-	194

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,391,963千円	2,571,279千円
預入期間が3か月を超える定期預金	77,575	77,286
現金及び現金同等物	2,314,387	2,493,993

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

株式の売却により㈱マンパワーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱マンパワー株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	171,668千円
固定資産	42,362
流動負債	100,862
固定負債	56,670
株式売却損	2,997
当該会社の株式の売却価額	53,500
当該会社の現金及び現金同等物	109,905
差引：売却による支出	56,405

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,119,475	987,588	131,887
工具、器具及び備品	72,061	56,661	15,399
その他	22,737	20,184	2,552
合計	1,214,274	1,064,435	149,839

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	275,985	264,610	11,375
工具、器具及び備品	60,391	55,798	4,592
その他	3,384	3,008	376
合計	339,760	323,416	16,344

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	132,708	16,102
1年超	17,130	242
合計	149,839	16,344

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	229,498	108,741
減価償却費相当額	229,498	108,741

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や発行体企業の財務状況等による株価の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後13年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理・回収マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、事業部門ごとに取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の売掛金管理・回収マニュアルに従って、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務はありません。借入金及び社債に係る支払金利の変動状況を注視しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社も同様です。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社も同様です。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,391,963	2,391,963	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ ）	974,892 18,451		
	956,441	956,441	-
(3) 投資有価証券	78,384	78,384	-
資産計	3,426,789	3,426,789	-
(1) 支払手形及び買掛金	860,626	860,626	-
(2) 短期借入金	19,789,210	19,813,665	24,455
(3) 1年内償還予定の社債	160,000	160,000	-
(4) リース債務（流動負債）	219,480	218,547	932
(5) 預り金	1,182,423	1,179,665	2,757
(6) 社債	-	-	-
(7) 長期借入金	20,262,171	20,210,779	51,392
(8) リース債務（固定負債）	566,032	528,127	37,905
(9) 長期預り金	2,133,294	2,116,523	16,770
負債計	45,173,237	45,087,934	85,302

（ ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,571,279	2,571,279	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	1,030,366 12,343		
	1,018,022	1,018,022	-
(3) 投資有価証券	72,839	72,839	-
資産計	3,662,141	3,662,141	-
(1) 支払手形及び買掛金	851,900	851,900	-
(2) 短期借入金	19,220,706	19,243,666	22,960
(3) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(4) リース債務（流動負債）	309,796	305,416	4,379
(5) 預り金	1,076,404	1,075,575	829
(6) 社債	260,000	260,000	-
(7) 長期借入金	16,598,882	16,573,867	25,015
(8) リース債務（固定負債）	727,731	678,524	49,207
(9) 長期預り金	2,041,764	2,031,920	9,844
(10) 割賦未払金（1年以内返済含む）（ 2 ）	154,578	152,521	2,056
負債計	41,241,764	41,173,392	68,371

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）連結貸借対照表の未払金及びその他（固定負債）に計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務（流動負債）、(6) 社債、(7) 長期借入金、(8) リース債務（固定負債）、(10) 割賦未払金（1年以内返済含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入、リース取引及び割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 預り金、(9) 長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	210,169	216,583

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,168,572	-	-	-
受取手形及び売掛金	974,892	-	-	-
合計	3,143,464	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,266,535	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,030,366	-	-	-
合計	3,296,901	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	14,348,621	-	-	-	-	-
社債	160,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,440,589	5,012,772	3,882,800	2,824,241	1,957,638	6,584,720
リース債務	219,480	222,002	194,610	93,096	42,320	14,003
長期預り金	185,000	40,000	-	-	-	-
合計	20,355,897	5,272,566	4,077,410	2,917,337	1,999,958	6,598,723

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	13,258,811	-	-	-	-	-
社債	-	260,000	-	-	-	-
長期借入金	5,961,895	4,649,936	3,519,029	2,440,151	2,122,172	3,867,594
リース債務	309,796	284,612	183,098	129,890	105,736	24,393
長期預り金	40,000	-	-	-	-	-
割賦未払金	39,029	39,798	36,181	36,493	3,073	-
合計	19,609,532	5,234,347	3,738,308	2,606,535	2,230,982	3,891,987

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	258	207	51
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	258	207	51
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	78,126	85,895	7,769
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	78,126	85,895	7,769
合計	78,384	86,102	7,717

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 143,528千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	323	207	116
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	323	207	116
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	72,515	87,249	14,733
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	72,515	87,249	14,733
合計	72,839	87,456	14,617

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 145,942千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の総額（千円）	売却損の総額（千円）
株式	8,972	2,001	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	8,972	2,001	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の総額（千円）	売却損の総額（千円）
株式	2,172	1,162	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2,172	1,162	-

4. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について28千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について365千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度等及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,778,158	2,832,113
(2) 年金資産(千円)	1,238,791	1,566,118
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,539,367	1,265,995
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,404,177	1,053,647
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	58,773	89,198
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	207,401	177,772
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	283,817	300,922
(8) 前払年金費用(千円)	33,705	33,360
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	317,522	334,283

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	524,384	528,136
(1) 勤務費用(千円)	139,071	151,132
(2) 利息費用(千円)	44,064	39,658
(3) 期待運用収益(千円)	7,250	10,013
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	350,529	350,529
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	27,598	26,457
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	29,628	29,628

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年～12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金等超過額	99,754	95,968
減損損失	89,687	94,256
税務上繰越欠損金	900,869	902,897
退職給付引当金超過額	120,860	126,266
土地売却等未実現利益	138,989	138,989
分譲土地評価損	16,992	16,992
投資有価証券評価損	31,205	22,782
減価償却費限度超過額	50,838	53,939
その他	332,019	305,728
繰延税金資産小計	1,781,215	1,757,820
評価性引当額	1,510,460	1,421,937
繰延税金資産計上額	270,754	335,883
繰延税金負債		
その他	99	-
繰延税金負債計上額	99	-
繰延税金資産(負債)の純額	270,654	335,883

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
流動資産 繰延税金資産	82,369	162,274
固定資産 繰延税金資産	188,285	173,608

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間の差異の原因となった項目の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	%	%
法定実効税率	-	37.8
(調整)		
交際費等損金不算入項目	-	9.8
住民税均等割額	-	19.6
評価性引当額の減少	-	71.1
その他	-	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	5.5

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。



(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)及び当連結会計年度末(平成25年3月31日)

当社グループは、一部の営業所等において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、移転等の予定がないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、新潟市その他の地域において、主に賃貸商業施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,222,454千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、固定資産売却益は3,558千円(特別利益に計上)、固定資産売却損は20,795千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,249,584千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、固定資産売却益は10,488千円(特別利益に計上)、固定資産売却損は2,313千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	28,850,835	28,277,939
期中増減額	572,896	242,139
期末残高	28,277,939	28,035,800
期末時価	24,716,076	23,574,147

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は土地建物等売却(33,560千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減損損失(42,880千円)であります。  
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは基幹事業である運輸事業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「商品販売事業」、「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- |           |                |
|-----------|----------------|
| (1)運輸事業   | 旅客自動車運送業、タクシー業 |
| (2)不動産事業  | 不動産賃貸業、不動産売買業  |
| (3)商品販売事業 | 食品販売業、物品販売業    |
| (4)旅館事業   | 旅館業、ホテル業       |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売 事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,224,638	3,007,513	2,248,982	1,947,309	17,428,444	3,378,802	20,807,247	-	20,807,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	167,138	511,880	46,459	28,251	753,728	663,626	1,417,354	1,417,354	-
計	10,391,776	3,519,393	2,295,441	1,975,560	18,182,172	4,042,428	22,224,601	1,417,354	20,807,247
セグメント利益又は損失( )	121,366	1,402,289	81,455	37,859	1,400,237	224,627	1,624,865	403	1,625,268
セグメント資産	16,752,171	37,096,349	731,495	1,908,338	56,488,354	4,222,440	60,710,795	2,106,146	62,816,941
その他の項目									
減価償却費	657,458	746,579	6,063	103,886	1,513,988	79,509	1,593,497	37,244	1,630,741
減損損失	-	128,248	-	-	-	22,422	150,671	-	150,671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,791,892	84,127	3,216	23,660	1,902,896	62,942	1,965,838	6,409	1,972,247

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空運送代理業、清掃・設備環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額403千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,106,146千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,298,105千円及びセグメント間取引消去額 191,959千円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産です。
- (3) 減価償却費の調整額37,244千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の6,409千円は本社建物等に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	商品販売 事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,188,364	3,049,366	2,319,015	2,056,632	17,613,378	2,997,296	20,610,675	-	20,610,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	166,267	488,123	54,814	25,701	734,905	659,650	1,394,555	1,394,555	-
計	10,354,631	3,537,489	2,373,829	2,082,333	18,348,283	3,656,946	22,005,230	1,394,555	20,610,675
セグメント利益又は損失（ ）	199,903	1,434,488	103,394	40,864	1,378,844	294,990	1,673,834	2,527	1,676,361
セグメント資産	17,044,129	35,363,301	765,607	1,776,775	54,949,814	1,669,789	56,619,603	2,516,625	59,136,229
その他の項目									
減価償却費	772,864	680,544	8,017	104,742	1,566,168	44,335	1,610,503	39,870	1,650,373
減損損失	-	52,127	-	-	52,127	-	52,127	-	52,127
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	636,398	186,982	18,257	80,390	922,028	42,746	964,775	119,184	1,083,960

（注）1．「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空運送代理業、清掃・設備環境業等を含んでおります。

2．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（ ）の調整額2,527千円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額2,516,625千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,741,909千円及びセグメント間取引消去額 225,283千円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）、および管理部門に係る資産です。

（3）減価償却費の調整額39,870千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の119,184千円は本社建物等に係るものであります。

3．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

#### 1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,224,638	3,007,513	2,248,982	1,947,309	3,378,802	20,807,247

#### 2．地域ごとの情報

##### （1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### （2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3．主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,188,364	3,049,366	2,319,015	2,056,632	2,997,296	20,610,675

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
減損損失	-	128,248	-	-	22,422	150,671

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
減損損失	-	52,127	-	-	-	52,127

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
当期償却額	-	-	-	911	-	911
当期末残高	-	-	-	2,732	-	2,732

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
当期償却額	-	-	-	911	-	911
当期末残高	-	-	-	1,821	-	1,821

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	佐藤丈二	-	-	当社代表取締役	（被所有）0.0	債務被保証残高	債務被保証残高	16,373,130	-	-

（注）1．当社は銀行借入金に対して代表取締役佐藤丈二より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っていません。

2．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	佐藤丈二	-	-	当社代表取締役	（被所有）0.0	債務被保証残高	債務被保証残高	23,090,570	-	-

（注）1．当社は銀行借入金に対して代表取締役佐藤丈二より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っていません。

2．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	276.02円	1株当たり純資産額 279.26円
1株当たり当期純利益金額	4.97円	1株当たり当期純利益金額 3.42円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
当期純利益（千円）	190,472	131,402
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	190,472	131,402
期中平均株式数（千株）	38,294	38,446

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新潟交友事業株式会社	第7回信用保証付私募債	平成23年2月25日	80,000 (80,000)	-	0.96	なし	平成25年2月25日
新潟交友事業株式会社	第8回信用保証付私募債	平成23年3月25日	80,000 (80,000)	-	0.71	なし	平成25年3月25日
新潟交通商事株式会社	第5回信用保証付私募債	平成24年9月25日	-	60,000	0.60	なし	平成26年9月25日
新潟交通商事株式会社	第6回信用保証付私募債	平成24年9月25日	-	40,000	0.81	なし	平成26年9月25日
新潟交友事業株式会社	第9回信用保証付私募債	平成25年2月25日	-	80,000	0.81	なし	平成27年2月25日
新潟交友事業株式会社	第10回信用保証付私募債	平成25年3月25日	-	80,000	0.52	なし	平成27年3月25日
合計	-	-	160,000 (160,000)	260,000	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	260,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,546,391	13,642,581	2.585	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,470,589	5,961,895	2.675	-
1年以内に返済予定のリース債務	219,480	309,796	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	21,051,171	17,298,882	2.675	平成26年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	566,032	727,731	-	平成26年～30年
その他有利子負債				
長期預り金(1年以内)	185,000	40,000	2.0	-
長期預り金(1年超)	40,000	-	-	-
割賦未払金(1年以内)	-	39,029	1.957	-
割賦未払金(1年超)	-	115,548	1.957	平成26年～29年
小計	43,078,663	38,135,464	-	-
内部取引の消去	2,016,770	1,083,770	-	-
合計	41,061,893	37,051,694	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務及び割賦未払金(1年超)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,649,936	3,519,029	2,440,151	2,122,172
リース債務	284,612	183,098	129,890	105,736
割賦未払金	39,798	36,181	36,493	3,073

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,995,600	10,255,558	15,393,928	20,610,675

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
税金等調整前当期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	499,988	396,313	336,610	124,530
当期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	554,016	466,238	436,328	131,402
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金 額( )(円)	14.41	12.13	11.35	3.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	14.41	2.28	0.78	14.77

決算日後の状況

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,021,018	1,616,114
売掛金	489,738	637,456
商品	79	9,319
分譲土地建物	158	158
貯蔵品	63,329	60,704
未収入金	123,305	369,637
未収収益	4,407	2,415
前払費用	64,036	72,272
繰延税金資産	-	94,320
その他	319,393	297,538
貸倒引当金	1,986	10,344
流動資産合計	2,083,480	3,149,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,992,456	30,791,060
減価償却累計額	10,927,370	20,081,659
建物(純額)	5,065,085	10,709,400
構築物	2,310,404	2,926,556
減価償却累計額	1,849,891	2,268,797
構築物(純額)	460,513	657,758
機械及び装置	776,875	835,766
減価償却累計額	719,593	775,965
機械及び装置(純額)	57,281	59,800
車両運搬具	2,933,711	2,818,982
減価償却累計額	1,708,122	1,960,115
車両運搬具(純額)	1,225,589	858,866
工具、器具及び備品	873,736	1,125,396
減価償却累計額	783,824	983,210
工具、器具及び備品(純額)	89,912	142,185
土地	20,589,181	37,772,084
リース資産	702,711	1,090,788
減価償却累計額	295,240	458,183
リース資産(純額)	407,470	632,605
有形固定資産合計	27,895,033	50,832,702
無形固定資産		
借地権	157,740	154,414
ソフトウェア	71,010	93,132
リース資産	2,735	1,563
その他	12,910	17,297
無形固定資産合計	244,398	266,408



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	211,884	204,898
関係会社株式	13,647,385	1,378,247
出資金	1,325	2,725
長期貸付金	925	-
従業員貸付金	48,722	42,007
関係会社長期貸付金	1,972,770	1,083,770
破産更生債権等	160,202	170,382
長期前払費用	4,589	3,070
敷金及び保証金	226,388	248,235
その他	177,670	177,427
貸倒引当金	470,469	454,437
投資損失引当金	-	145,390
投資その他の資産合計	15,981,395	2,710,938
<b>固定資産合計</b>	<b>44,120,826</b>	<b>53,810,049</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,204,307</b>	<b>56,959,643</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 465,879	1 469,727
短期借入金	1 10,853,745	1 13,089,311
関係会社短期借入金	44,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 3,973,400	1 5,748,765
リース債務	118,820	186,260
未払金	356,225	634,639
未払費用	216,878	222,383
未払法人税等	36,374	38,821
未払事業所税	4,177	4,755
未払消費税等	70,573	86,841
前受金	38,293	69,076
預り金	1 710,677	1 1,091,784
前受収益	303,224	353,570
ポイント引当金	6,270	10,179
流動負債合計	17,198,538	22,006,116
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 9,706,285	1 16,135,980
再評価に係る繰延税金負債	4,979,748	4,964,499
リース債務	311,896	479,616
長期未払金	-	115,548
退職給付引当金	167,349	191,327
役員退職慰労引当金	136,881	125,642
長期預り金	514,012	1 2,043,874
固定負債合計	15,816,173	24,056,488

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債合計	33,014,712	46,062,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金	73,617	73,617
資本剰余金合計	2,946,550	2,946,550
利益剰余金		
利益準備金	360,354	360,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,233,265	4,490,652
利益剰余金合計	1,872,911	4,130,298
自己株式	32,577	32,957
株主資本合計	5,261,862	3,004,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,769	14,733
土地再評価差額金	<sub>2</sub> 7,935,502	<sub>2</sub> 7,907,676
評価・換算差額等合計	7,927,733	7,892,942
純資産合計	13,189,595	10,897,037
負債純資産合計	46,204,307	56,959,643

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益	6,377,760	6,231,529
兼業事業営業収益	2,049,513	3,396,785
売上高合計	8,427,273	9,628,315
<b>売上原価</b>		
一般旅客自動車運送事業運送費	5,861,873	5,809,838
兼業事業売上原価	509,983	861,859
売上原価合計	6,371,857	6,671,697
<b>売上総利益</b>	2,055,416	2,956,617
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,641,710	<sup>1</sup> 1,962,216
<b>営業利益</b>	413,705	994,400
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>2</sup> 60,917	<sup>2</sup> 45,729
受取配当金	<sup>2</sup> 448,202	7,046
土地物件貸付料	1,366	1,342
貸倒引当金戻入額	-	<sup>2</sup> 25,446
雑収入	45,842	6,097
営業外収益合計	556,328	85,661
<b>営業外費用</b>		
支払利息	669,125	795,144
雑損失	1,273	1,586
営業外費用合計	670,399	796,730
<b>経常利益</b>	299,635	283,331
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 12,981	<sup>3</sup> 12,750
補助金収入	473,228	253,457
その他	471	132
特別利益合計	486,681	266,341
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 27,179	<sup>4</sup> 6,475
固定資産除却損	<sup>5</sup> 56,112	<sup>5</sup> 30,743
減損損失	<sup>6</sup> 146,604	<sup>6</sup> 52,127
国庫補助金圧縮損	459,003	232,480
抱合せ株式消滅差損	-	2,252,678
その他	6,689	<sup>7</sup> 376,904
特別損失合計	695,589	2,951,410
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	90,727	2,401,737
法人税、住民税及び事業税	36,183	6,956
法人税等調整額	375,039	109,568
法人税等合計	411,222	116,524
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	501,950	2,285,213

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
一般旅客自動車運送事業運 送費					
1. 人件費					
給料手当		1,985,686		1,948,307	
賞与		242,882		233,950	
退職給付費用		335,929		335,139	
法定福利費		315,144		316,126	
その他		371		253	
計		2,880,014		2,833,777	
2. 燃料油脂費		758,597		719,152	
3. 車両修繕費		689,461		681,120	
4. 減価償却費		548,863		635,462	
5. 支払リース料		207,341		137,495	
6. その他		777,595	5,861,873	802,829	5,809,838
92.0					87.1
兼業事業売上原価					
1. 賃貸不動産売上原価		502,464		838,734	
2. 不動産分譲原価		2,553		-	
3. 商品売上原価		4,965	509,983	23,124	861,859
8.0					12.9
売上原価合計			6,371,857		6,671,697
			100		100

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,220,800	4,220,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,220,800	4,220,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,872,932	2,872,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,872,932	2,872,932
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	68,476	73,617
当期変動額		
自己株式の処分	5,140	-
当期変動額合計	5,140	-
当期末残高	73,617	73,617
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,941,409	2,946,550
当期変動額		
自己株式の処分	5,140	-
当期変動額合計	5,140	-
当期末残高	2,946,550	2,946,550
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	360,354	360,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,354	360,354
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,347,927	2,233,265
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	501,950	2,285,213
土地再評価差額金の取崩	612,712	27,826
当期変動額合計	1,114,662	2,257,387
当期末残高	2,233,265	4,490,652
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,987,573	1,872,911
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	501,950	2,285,213
土地再評価差額金の取崩	612,712	27,826
当期変動額合計	1,114,662	2,257,387
当期末残高	1,872,911	4,130,298

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	99,881	32,577
当期変動額		
自己株式の取得	355	379
自己株式の処分	67,659	-
当期変動額合計	67,303	379
当期末残高	32,577	32,957
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,074,755	5,261,862
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	501,950	2,285,213
自己株式の取得	355	379
自己株式の処分	72,800	-
土地再評価差額金の取崩	612,712	27,826
当期変動額合計	1,187,106	2,257,766
当期末残高	5,261,862	3,004,095
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	13,891	7,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,122	6,964
当期変動額合計	6,122	6,964
当期末残高	7,769	14,733
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	7,844,860	7,935,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,642	27,826
当期変動額合計	90,642	27,826
当期末残高	7,935,502	7,907,676
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	7,830,968	7,927,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,765	34,790
当期変動額合計	96,765	34,790
当期末残高	7,927,733	7,892,942
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,905,723	13,189,595
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	501,950	2,285,213
自己株式の取得	355	379
自己株式の処分	72,800	-
土地再評価差額金の取崩	612,712	27,826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,765	34,790
当期変動額合計	1,283,871	2,292,557
当期末残高	13,189,595	10,897,037

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

構築物 10～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

期間内均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,179,365千円)は15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

## (4) ポイント引当金

運輸事業において非接触型ICカードのサービスを提供し、利用顧客に対しポイント制を適用することから、付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を流動負債に計上しております。

## (追加情報)

## (5) 投資損失引当金

当事業年度より、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の取扱

会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を利用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

## (1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	175,683千円	163,864千円
車両運搬具	27,519	702,784
土地	1,586,064	1,586,064
計	1,789,267	2,452,712

## (2) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預金	20,037千円	20,037千円
建物	4,555,616	10,018,763
土地	18,908,041	35,943,265
計	23,483,694	45,982,066

## (3) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	35,279千円	35,426千円
短期借入金	11,708,491	13,039,311
長期借入金	9,870,635	15,041,185
1年内返済予定の長期借入金	3,291,800	5,318,530
預り金	19,630	70,385
長期預り金	-	1,100,000
計	24,925,836	34,604,837



2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布第119号）第2条第2号（当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令（昭和49年政令第387号）第7条第1項第一号イに規定する基準地について、同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行い算定する方法）及び第4号（当該事業用土地について、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法）の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。  
また、一部の土地につきましては不動産鑑定評価を用いて算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	9,539,679千円	9,753,876千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	1,187,426	1,227,832

### 3 圧縮記帳累計額

取得価額より控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	26,816千円	26,816千円
構築物	9,570	9,570
車両運搬具	1,256,746	1,256,746
工具、器具及び備品	102,358	157,723
土地	2,808	2,808
ソフトウェア	125,887	303,002
計	1,524,187	1,756,667

### 4 保証債務

関係会社等の銀行借入金及びリース契約に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)シルバーホテル	188,018千円	221,838千円
国際佐渡観光ホテル(株)	359,089	282,085
新潟交通商事(株)	361,188	337,541
(株)万代開発	14,337,244	-
新潟交通佐渡(株)	12,000	12,000
(株)新交企画	20,500	6,500
新潟交友事業(株)	208,720	194,800
新潟交通観光バス(株)	193,139	129,985
合計	15,679,899	1,184,749

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額	3,000,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	1,549,346	1,826,395
差引額	1,450,654	1,273,605

## (損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料・手当等	562,632千円	650,729千円
退職給付費用	125,007	118,696
役員退職慰労引当金繰入額	17,798	16,480
福利厚生費	86,206	99,425
広告費	99,789	162,927
減価償却費	44,065	46,232
雑費	390,870	530,469

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	58,795千円	43,934千円
受取配当金	442,704	-
貸倒引当金戻入額	-	19,429

- 3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	3,980千円	10,488千円

- 4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	20,795千円	5,074千円

- 5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	44,500千円	15,488千円

6 減損損失

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

場所	用途	種類
新潟県佐渡市	事業用資産（不動産事業）	土地
新潟市	事業用資産（その他事業）	機械装置等

当社は原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、不動産事業における佐渡島内の賃貸物件の著しい地価の下落やその他事業において遊戯場業の廃止に伴い休止した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（146,604千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物45千円、機械装置18,242千円、工具器具備品68千円及び土地128,248千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産評価額等を基準にして合理的に算定しています。また、その他事業の資産については、備忘価額により評価しています。

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

場所	用途	種類
新潟市他3物件	事業用資産（不動産事業）	建物・土地・その他
新潟県佐渡市	事業用資産（不動産事業）	建物

当社は原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

不動産事業における新潟市や佐渡島内等の賃貸物件において、事業所の撤退や地価及び市場価格が下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（52,127千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物19,592千円、構築物817千円、工具器具備品178千円、無形145千円及び土地31,393千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額や基準地価等を基準にして合理的に算定しています。また、一部の事業用資産の建物・その他については、備忘価額により評価しています。

7 特別損失の「その他」の中には、関係会社に対するものが一部含まれております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	590	1	400	192
合計	590	1	400	192

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りであります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少400千株は、第三者割当によるものであります。

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	192	1	-	194
合計	192	1	-	194

（注）自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業におけるバス車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	848,167	752,130	96,036
工具、器具及び備品	72,061	56,661	15,399
その他	22,737	20,184	2,552
合計	942,966	828,977	113,989

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	176,633	172,483	4,149
工具、器具及び備品	60,391	55,798	4,592
その他	3,384	3,008	376
合計	240,409	231,290	9,118

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	104,870	9,118
1年超	9,118	-
合計	113,989	9,118

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	182,783	85,135
減価償却費相当額	182,783	85,135

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上額 子会社株式13,642,105千円、関連会社株式5,279千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上額 子会社株式1,372,967千円、関連会社株式5,279千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
未払賞与超過額	45,083	44,940
未払費用超過額	36,708	38,583
未払事業所税	1,579	1,797
減損損失	88,191	94,256
投資有価証券評価損	160,558	232,391
税務上繰越欠損金	848,427	740,028
貸倒引当金超過額	41,127	26,418
退職給付引当金超過額	59,241	67,729
役員退職慰労引当金	48,456	44,477
分譲土地評価損	16,992	16,992
その他	47,513	125,088
繰延税金資産小計	1,393,880	1,432,704
評価性引当額	1,393,880	1,338,384
繰延税金資産計上額	-	94,320

2. 再評価に係る繰延税金負債

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
4,979,748千円	4,964,499千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間の差異の原因となった項目の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)		
交際費等損金不算入項目	5.3	
住民税均等割額	17.9	
評価性引当額の増減	559.7	
連結納税による調整額	57.8	
受取配当金等益金不算入	201.0	
実効税率変更による影響額	208.8	
法人税等から控除される所得税等	100.9	
その他	8.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	453.3	

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成24年10月1日をもって当社の100%子会社である株式会社万代開発を以下の通り吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに合併の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

合併存続会社 名称	新潟交通株式会社
事業の内容	旅客自動車運送事業 等
合併消滅会社 名称	株式会社万代開発
事業の内容	不動産賃貸事業 等

(2) 企業結合の法的形式

新潟交通株式会社を存続会社、株式会社万代開発を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

新潟交通株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源を集中し、事業の効率化を図ることを目的としての吸収合併

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、当社が吸収合併消滅会社から受け入れた純資産と、当社の所有する吸収合併消滅会社株式との差額である2,252,678千円を、抱合せ株式消滅差損として特別損失に計上しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	343.05円	1株当たり純資産額	283.44円
1株当たり当期純利益金額	13.11円	1株当たり当期純損失金額	59.44円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (千円)	501,950	2,285,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 金額(千円)	501,950	2,285,213
期中平均株式数(千株)	38,294	38,446

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,992,456	14,961,284	162,680 (19,592)	30,791,060	20,081,659	503,440	10,709,400
構築物	2,310,404	619,248	3,096 (817)	2,926,556	2,268,797	37,895	657,758
機械及び装置	776,875	65,271	6,380	835,766	775,965	5,072	59,800
車両運搬具	2,933,711	49,211	163,940	2,818,982	1,960,115	393,300	858,866
工具、器具及び備品	873,736	284,705	33,046 (178)	1,125,396	983,210	15,173	142,185
土地	20,589,181	17,222,336	39,433 (31,393)	37,772,084	-	-	37,772,084
リース資産	702,711	388,077	-	1,090,788	458,183	162,942	632,605
有形固定資産計	44,179,077	33,590,135	408,577 (51,982)	77,360,635	26,527,932	1,117,826	50,832,702
無形固定資産							
借地権	-	-	-	182,684	28,270	3,325	154,414
ソフトウェア	-	-	-	205,608	112,476	16,153	93,132
リース資産	-	-	-	5,862	4,299	1,172	1,563
その他	-	-	-	40,774	23,477	262	17,297
無形固定資産計	-	-	-	434,931	168,522	20,915	266,408
長期前払費用	4,589	2,323	2,614	4,298	-	1,227	3,070

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額には、株式会社万代開発との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	14,759,147千円
構築物	614,376千円
機械及び装置	60,379千円
工具、器具及び備品	255,069千円
土地	17,045,887千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	472,456	476,842	4,921	479,595	464,782
役員退職慰労引当金	136,881	16,480	27,720	-	125,642
ポイント引当金	6,270	3,909	-	-	10,179
投資損失引当金	-	145,390	-	-	145,390

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	244,128
預金の種類	
当座預金	9,600
普通預金	1,342,348
定期預金	20,037
定期積金	-
小計	1,371,986
合計	1,616,114

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新潟交通観光バス(株)	118,083
(株)日本航空	47,282
(株)三越伊勢丹	40,742
全日本空輸(株)	30,787
T・ジョイ	26,688
その他売掛金	373,871
合計	637,456

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(月) ((A) + (D)) × 1/2 (B) × 1/12
(A)	(B)	(C)	(D)		
489,738	11,411,214	11,263,496	637,456	94.6	0.6

ハ．商品

区分	金額(千円)
売上商品	9,319
合計	9,319

ニ．分譲土地建物

地域	金額(千円)
新潟市西蒲区越前浜	158
合計	158



ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
部分品	24,656
貯蔵乗車券	17,575
貯蔵燃料油脂	14,632
貯蔵物品	744
貯蔵被服	443
その他貯蔵品	2,652
合計	60,704

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
国際佐渡観光ホテル(株)	940,209
新潟交通観光バス(株)	142,510
(株)シルバーホテル	130,426
新潟航空サービス(株)	60,000
(株)新交企画	40,000
(株)新潟交通商事他	65,101
合計	1,378,247

ロ．関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
新潟交通佐渡(株)	700,000
国際佐渡観光ホテル(株)	383,770
合計	1,083,770

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
新潟交通観光バス(株)	101,472
(株)新潟シェル	17,938
東日本高速道路(株)	15,121
(株)和田商会	15,054
(株)高助	11,281
(株)川崎商会他	308,859
合計	469,727

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行新潟支店	9,115,976
(株)北越銀行古町支店	2,172,385
(株)第四銀行本店	1,750,950
(株)りそな銀行長岡支店	50,000
合計	13,089,311

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行本店	(2,979,800)
	10,088,500
(株)北越銀行古町支店	(1,790,510)
	8,892,285
日本政策金融公庫新潟支店	(220,610)
	616,600
新潟県信用農業協同組合連合会本店	(297,600)
	548,600
(株)大光銀行新潟支店	(130,130)
	384,850
新潟信用金庫本店	(54,210)
	316,550
(株)商工組合中央金庫新潟支店	(46,995)
	271,080
協栄信用組合本店	(32,500)
	252,500
みずほ信託銀行(株)新潟支店	(123,200)
	230,000
三条信用金庫新潟支店	(46,410)
	189,330
日本政策投資銀行新潟支店	(26,800)
	94,450
合計	(5,748,765)
	21,884,745

( )は1年以内に返済される金額であり、内数で表示しております。

ロ．再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	4,964,499

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、新潟日報に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.niigata-kotsu.co.jp/ir">http://www.niigata-kotsu.co.jp/ir</a>
株主に対する特典	「株主優待乗車証」 1. 路線区分 新潟市内線、新潟郊外線(含新潟交通観光バス(株)運行路線)、佐渡線(新潟交通佐渡(株)運行路線)の3路線とする。 2. 発行基準株数 (1) 9,000株以上13,000株未満、上記3路線のうちご希望の1路線通用乗車証1枚 (2) 13,000株以上16,000株未満、上記3路線のうちご希望の2路線通用乗車証1枚 (3) 16,000株以上、全路線通用乗車証1枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第99期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

#### 2 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

#### 3 四半期報告書及び確認書

（第100期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出。

（第100期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。

（第100期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

#### 4 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年11月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状態に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月14日

新潟交通株式会社  
取締役会 御中

### 高志監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝海 明人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹田 信一 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新潟交通株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、新潟交通株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

—  
—  
独立監査人の監査報告書

平成25年 6月14日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝海 明人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。